

群馬建協のCSF緊急対応

前橋市で発生した豚熱(CSF)の殺処分に伴う群馬県建設業協会(青柳剛会長)の緊急対応が連日メディアに取り上げられている。会員企業が行っている殺処分された豚の搬送や埋却地の整備といった作業をテレビや新聞が報道。精神的な負担も大きな作業に従事する地域建設会社の活躍が伝えられており、地域を守る役割の認知が進み存在感も高まっているという。

群馬県のCSFは昨秋の高崎市に続いての発生となった。約1万頭とされる殺処分は国内最大規模。県内外の養豚関係者や住民の不安は大きく、報道を巡る現地の関心は高い。高崎の事案を受け、群馬建協は防疫業務に関する協定を県と締結済み。



会員企業は交代シフトで連日活動している

地域建設業の活躍連日報道

一報の入った1日から対応を開始し、2日から埋却地の整備などを続けている。6日時点で2本目の埋却溝の整備を終え、臭いのきつい厳しい環境下で肉体的、精神的な負荷の大きな搬送作業などに昼夜対応している。

そうした活動が「災害と同じ。地域を守る役割を果たす」という青柳会長や、三原豊章協会前橋支部長のコメントとともに紹介されている。群馬建協はSNS(インターネット交流サイト)を活用し、自然災害の被災地の現状や除雪作業などの情報発信に力を入れている。新型コロナウイルスの感染防止を目的とした一般向けのポスターを作製し学校などに配布するなど、建設業の外に向けた広報を意識している。除雪や災害対応など建設業の実態に関する情報は一般メディアにも発信しようと心掛けている。

「一般向けの情報発信に力を入れてきた。日頃のメディアの皆さんとの関係もあってか、過酷な作業に従事する地域建設業の活躍が報じられ、喜んでいる」と青柳会長。広報戦略の重要性を認識する全国建設業協会(奥村太加典会長)の幹部は「地域建設業の役割を果たしていただいている。その情報が発信され、大変ありがたく素晴らしい」と語っている。

広報戦略が奏功